



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 クラリオン株式会社  
コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>  
代表者 (役職名) 取締役社長兼COO  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 川本英利  
(氏名) 新保邦彦  
TEL 048-601-3700  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	191,337	7.9	5,231	62.9	4,441	33.5	3,342	146.0
25年3月期	177,288	△5.0	3,210	△59.2	3,326	△53.8	1,358	△82.0

(注) 包括利益 26年3月期 7,158百万円 (31.5%) 25年3月期 5,444百万円 (△30.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.86	—	13.5	3.7	2.7
25年3月期	4.82	—	7.1	2.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 124百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	125,384	27,881	22.1	98.31
25年3月期	117,398	22,002	18.6	77.33

(参考) 自己資本 26年3月期 27,715百万円 25年3月期 21,802百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,418	△9,683	△959	6,486
25年3月期	5,488	△11,350	△564	5,564

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期の配当につきましては、業績等を考慮して検討いたします。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	4.5	7,000	33.8	6,300	41.8	4,700	40.6	16.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	282,744,185 株	25年3月期	282,744,185 株
26年3月期	830,750 株	25年3月期	810,521 株
26年3月期	281,924,531 株	25年3月期	281,938,977 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	137,129	4.1	1,826	△8.0	2,928	9.5	4,121	274.8
25年3月期	131,725	△3.1	1,985	△65.4	2,673	△54.1	1,099	△84.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.62	—
25年3月期	3.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	109,046		21,713		19.9		77.02	
25年3月期	103,881		18,312		17.6		64.95	

(参考) 自己資本 26年3月期 21,713百万円 25年3月期 18,312百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	△0.1	3,700	102.6	4,400	50.2	3,700	△10.2	13.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
6. その他	36
役員の異動	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策の効果や新たな経済政策への期待感から円高は正や株価回復が進み、企業収益に改善の兆しがみられるなど景気は緩やかな回復基調となりました。海外におきましては、中国や新興国の成長鈍化はありますが、米国経済は緩やかな景気回復が続き、低迷していた欧州経済も成長率がプラスに転じるなど、世界経済全体では緩やかな回復が続いております。

当社グループの関連する自動車業界は、日本国内では新型車投入効果と消費税増税前駆け込み需要により、4～3月国内新車販売台数は前年比9.2%増の569万台で、2006年度以来7年ぶりの高水準となりました。また、米国の新車販売も引き続き好調を維持しております。

このような市場環境のもと当社グループは、カメラを中心とした成長分野への先行投資やIT事業者との連携等、成長事業を強化すると同時にグローバル視点での事業運営強化や高収益モデルの拡販、構造改革等によりコスト削減をはかり、企業体質の強化を推進してまいりました。

当連結会計年度における業績の概要は次のとおりであります。

国内自動車市場における消費税増税前の駆け込み需要、円安基調継続による増収影響もあり、連結売上高は前期比7.9%増収の1,913億37百万円となりました。一方、円安による海外生産品の仕入コストの増加がありましたものの、高収益商品の販売拡大や固定費削減に努めた結果、連結営業利益は前期比62.9%増益の52億31百万円となり、連結経常利益は前期比33.5%増益の44億41百万円となりました。特別損益につきましては、退職給付信託設定に伴う信託設定益（特別利益）、フィリピンの当社100%連結子会社クラリオン・マニユファクチャリング・コーポレーション・オブ・フィリピンの清算終了の見通しがついたことによる関係会社整理損（特別損失）等を計上しております。以上により利益が増加したことから法人税、住民税及び事業税が増加しましたが、法人税等調整額の減少により（前年度は繰延税金資産を一部取り崩し）、連結当期純利益は前期比146.0%増益の33億42百万円となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、各セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

#### (日本)

当セグメントの売上高は前期比5.1%増収の1,013億60百万円、営業利益は0.7%減益の19億49百万円となりました。

新型車投入効果、そして、下期における消費税増税前の駆け込み需要が自動車販売台数を押し上げ、10～3月の国内新車販売台数は前年同期比約20%の増加となりました。この環境下、OEM（相手先ブランドによる生産）市場向けの売上高が好調となり増収となりました。一方、前年同期比大幅円安による海外生産品の仕入コスト増加により、減益となりました。

#### (米州)

当セグメントの売上高は前期比4.2%増収の565億58百万円、営業利益は48.5%増益の11億30百万円となりました。

米国における新車販売は底堅さを見せるものの、大口顧客のモデルイヤー切替による高価格製品の販売終了により、OEM市場向けの売上高が前期比減収となりました。一方、中米連結子会社において日立グループ会社からの自動車部品生産受託規模が拡大したこと等により売上高が好調に推移し、前年度に比較して円安ドル高影響もあり、増収増益となりました。

#### (欧州)

当セグメントの売上高は前期比33.1%増収の129億51百万円、営業利益は1億87百万円（前期は0百万円の営業損失）となりました。

欧州経済は依然先行き不透明であるものの回復傾向も垣間見られるようになり、主要顧客からの受注が回復してきたことにより増収増益となりました。

#### (アジア・豪州)

当セグメントの売上高は前期比21.4%増収の204億67百万円、営業利益は458.9%増益の18億10百万円となりました。

底堅い中国の自動車販売、そして、日本車販売の回復により、中国国内OEM市場向けの売上高が伸び、また、地域全般において前期に対して円安基調が続き、増収増益となりました。

② 次期の見通し

米国景気は好調を維持し、欧州も緩やかな回復傾向にあります。新興国の実質成長率の低下やウクライナ情勢への懸念等、世界経済は先行き不透明な状況です。

一方、日本においては消費税率引き上げ後の消費落ち込みの大きさと底入れ時期は不透明ではありますが、緩やかに回復していくことが期待されております。

IT業界と自動車関連業界の連携等、市場に変化が起こっておりますが、すでに着手しておりますとおり当社はグローバル視点での事業運営強化や成長に向けた構造改革等により、企業体質の強化を推進するとともに、「安心・安全」「つながる製品」を中心とした成長領域の事業強化により、売上・収益の拡大に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル100円、1ユーロ135円を前提としております。

次期連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）			
売上高	2,000億円	前年度増減率	4.5%
営業利益	70億円	前年度増減率	33.8%
経常利益	63億円	前年度増減率	41.8%
当期純利益	47億円	前年度増減率	40.6%

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が1,253億84百万円であり、前連結会計年度末より79億86百万円増加いたしました。このうち、流動資産につきましては709億37百万円であり、前連結会計年度末より45億41百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が26億94百万円、現金及び預金が9億21百万円、たな卸資産が9億19百万円増加したことによるものであります。固定資産は544億47百万円であり、ソフトウェア等の取得等により無形固定資産が増加、そして、投資その他の資産が増加したことにより、前連結会計年度末より34億44百万円増加しました。

負債につきましては、975億3百万円であり、前連結会計年度末より21億7百万円増加いたしました。主に未払金、長期未払金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、278億81百万円であり、前連結会計年度末より58億78百万円増加いたしました。改訂退職給付会計基準の早期適用により、退職給付に係る調整累計額を2億1百万円計上するという減少要因がありました。連結当期純利益の計上、円安影響により為替換算調整勘定が33億76百万円増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、64億86百万円（前連結会計年度末残高は55億64百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少はありましたものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等により、104億18百万円の収入（前連結会計年度は54億88百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、96億83百万円の支出（前連結会計年度は113億50百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、リース債務の返済等により9億59百万円の支出（前連結会計年度は5億64百万円の支出）となりました。

#### 資金調達の概要

平成25年6月にシンジケート方式によりタームローン80億円を組成いたしました。

また、平成26年1月にシンジケート方式により、マルチカレンシー・コミットメントライン総額100億円を組成いたしました。

#### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	8.1	8.2	13.3	18.6	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.8	37.2	50.7	29.3	36.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	378.5	491.8	257.1	763.8	400.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	17.1	13.5	32.5	13.7	27.0

\*自己資本比率：自己資本／総資産

\*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

\*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析」に記載しておりますとおり連結当期純利益は黒字を継続しておりますが、分配可能額がなく、誠に遺憾ではございますが引き続き無配とさせていただきます。当社は、収益力の向上により企業価値を高め、安定的かつ継続的な利益配分を実行することを基本方針として、次期の配当につきましては、連結及び個別業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしています。当期で連結累積損失の解消を実現し、また、減資による個別欠損金の補填に関する議案を株主総会に付議する予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようになります。

#### ① 経済状況について

当社グループは、車載用音響機器及び情報通信機器を中心にグローバルな事業展開を行っております。このため、さまざまな市場における経済状況の影響を受けることとなります。従いまして、日本、米州、欧州、アジア・豪州等の主要市場での景気後退局面における需要の縮小、経済環境の急激な変化（為替影響・価格影響・会計制度の変更等）は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 為替の変動影響について

当社グループは、グローバルに生産及び販売する事業展開を実施しております。各地域における売上・費用・資産等を含む現地通貨建ての諸項目は、財務諸表の作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変化がない場合でも、円換算により影響を受ける可能性があります。

各通貨間における為替変動のバランスが急激に変化した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造原価を押し上げる要素となり、市場での価格競争力を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 価格競争の激化について

当社グループが事業展開を行っている車載用音響機器及び情報通信機器業界は、国内外多数の競合メーカーが参入し、価格競争が激しくなっております。

OEM取引のお客さまであるカーメーカーはグローバルな調達を行っており、サプライヤー選定において重要な要素である納入価格について、全世界レベルの厳しい競争となっております。また、お客さまの購買施策による価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落が生じた場合並びに国内外市販市場での著しい市場価格の下落等が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 主要顧客企業の業績依存について

当社グループの主たるお客さまは国内外のカーメーカー及び市販量販店であります。これらお客さまからの想定外の値引き要請、お客さまサイドでの調達方針の変更に伴う取引高の縮小及び業績の不振は、結果として、当社グループの売上高及び利益額（率）等を低下させる可能性があります。また、お客さまであるカーメーカーの車両販売がユーザーの支持を得られず業績が低迷した場合、当社グループの提供しております製品等の売上高は、自動車需要の動向に左右され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 新製品開発力及び開発資源について

当社グループは、お客さまのニーズを追求し、車載用音響機器及び情報通信機器等の魅力ある新製品を市場に供給することにより売上高の拡大をはかっておりますが、新製品は技術進歩の速い先端技術に支えられており、その依存度はますます高まっております。

当社グループの新製品は主に日本及び中国で開発致しますが、雇用流動化の進展等の環境変化により、1) 優秀な開発要員の確保や育成が困難となる可能性、2) お客さまからの技術要求レベル及びスピード要求に対応できなくなる可能性、3) 将来保有すべき要素技術の確保が困難になる可能性等のリスクがあります。これらにより、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 製品の欠陥について

当社グループは、ISO/TS16949に基づく品質マネジメントシステムにより、品質管理の徹底及びサービス体制の充実をはかり、万全の注意を払って製品をお客さまへ提供させていただいております。しかし、将来において大規模なリコールや製造物責任賠償（製造物責任については保険加入しておりますが、保険で賠償額をカバーできるという保証はありません）につながるような製品の不具合が発生しないという保証はありません。

不測の状況が発生した場合には、多額のクレーム費用や当社の製品等の評価に重大な影響を与え、売上高の減少や利益の縮小などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社ライセンス及び第三者ライセンスの利用について

当社グループは競合製品との差別化をはかるため、技術とノウハウの保有と蓄積に努めております。しかし、当社グループ独自の技術とノウハウは、一部の地域において不完全で限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産権を無断・無許可で使用して類似した製品を製造・販売することを未然に防止できない可能性もあります。

一方、当社グループは他社の知的財産権を侵害することのないよう対策を実施しておりますが、他社の保有する知的財産権を侵害していると判断され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは従業員の発明に対して、改正特許法に基づいた発明考案等と取扱規程の改定を平成20年4月1日に実施しましたが、報奨評価に対して発明者から訴訟提訴される可能性があります。

⑧ グループ外からの部品等調達について

当社グループは、国内外のグループ外より部品を調達しております。

供給元とは、安定的な供給が確保されるよう体制を整えておりますが、需要急増や予期せぬ災害等の発生により、必要数量が必要な時期に納入されない可能性があります。その場合には、当社グループでの生産の混乱、物流費用の増加、ひいては、お客さまへの供給の影響等が発生し、販売機会の損失等が発生する可能性が考えられます。また、素材の高騰、為替相場の急変等により調達価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業進出には、当該国の景気後退に伴う市場規模の縮小のほか、国及び地域における政治的・経済的混乱、予期せぬ法規制の変更、戦争・テロ、通貨危機、自然災害・疾病蔓延等のリスクが内在しており、不測の事態等により事業の遂行が中断された場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務について

当社及び国内連結子会社においては、確定給付制度を採用しております。従業員退職給付費用等については、勤続年数、離職率、割引率、期待収益率等に基づいて算出されております。

しかしながら、割引率の低下及び資産運用利回りの低下等により、未認識の数理計算差異等が増加した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年4月30日に一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

⑪ 固定資産の減損会計について

有形固定資産及びリース物件等においては、将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発生した場合、相当の減損による損失が発生する可能性があります。また、無形固定資産においては、自社利用のソフトウェアを利用見込期間(5年)に基づく定額法で減価償却しておりますが、将来の利用見込期間が当初の利用見込期間を下回った場合には、相当の減損による損失が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 投資リスク、売上債権等の回収懸念及び偶発損失について

当社グループの将来事業拡大のための国内外への事業投資、研究開発投資等が実施された場合、それらは需要予測に基づくため、実需要によっては、すべてが成功につながるものではありません。また、当社グループは、金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により引当し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して引当を実施しております。

当社グループは事業展開する国及び地域において、輸出制限、関税等各種税制をはじめとするさまざまな法規制等の適用を受けております。当社グループは法規制等を遵守しておりますが、これら規制に対して不測にも遵守していないとされた場合には、コストの増加につながる可能性があります。これらの偶発損失は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



⑬ 災害や停電等による影響について

当社グループは、主要な設備に対して安全性確保等も含め、すべての生産設備及び開発設備等の定期的な災害防止検査と法定点検等を実施しております。また、危機管理マニュアルやBCPを制定し、地震・自然災害・火災・海外安全体制について対応策や訓練の周知徹底を行っております。

しかし、予期せぬ事故、地震・雷等自然災害、生産拠点における電力不足等のインフラ環境の変化により、事業活動に支障をきたす可能性があり、事業活動が中断に至る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 環境問題について

当社グループは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの推進により、環境配慮型製品の開発や環境汚染物質の削減、鉛フリーのはんだの採用、土壌汚染調査、アスベスト使用調査並びにリサイクル等によるゼロエミッションの推進、省エネルギー活動、グリーン購買の推進などサプライヤー教育等を含め環境保全活動に取り組んでおります。

しかしながら、各国の法規制やお客さまの要求事項により、対象の規制物資や運用時期が異なっており、今後の各国の法規制の強化や動向によって、当社グループの製品を構成している部品等に、新たに規制された環境負荷物質が含有される可能性があります。このことにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 個人情報保護について

当社グループは、国内における個人情報保護規程の制定、情報セキュリティ管理規程の制定を通じて、情報管理に努めておりますが、コンピュータへのハッカー等の侵害等により、お客さまの個人情報漏洩がまったく起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合には、お客さまに対する賠償責任が発生する可能性があります。その場合には、信用及びブランドイメージが低下することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 財務制限条項について

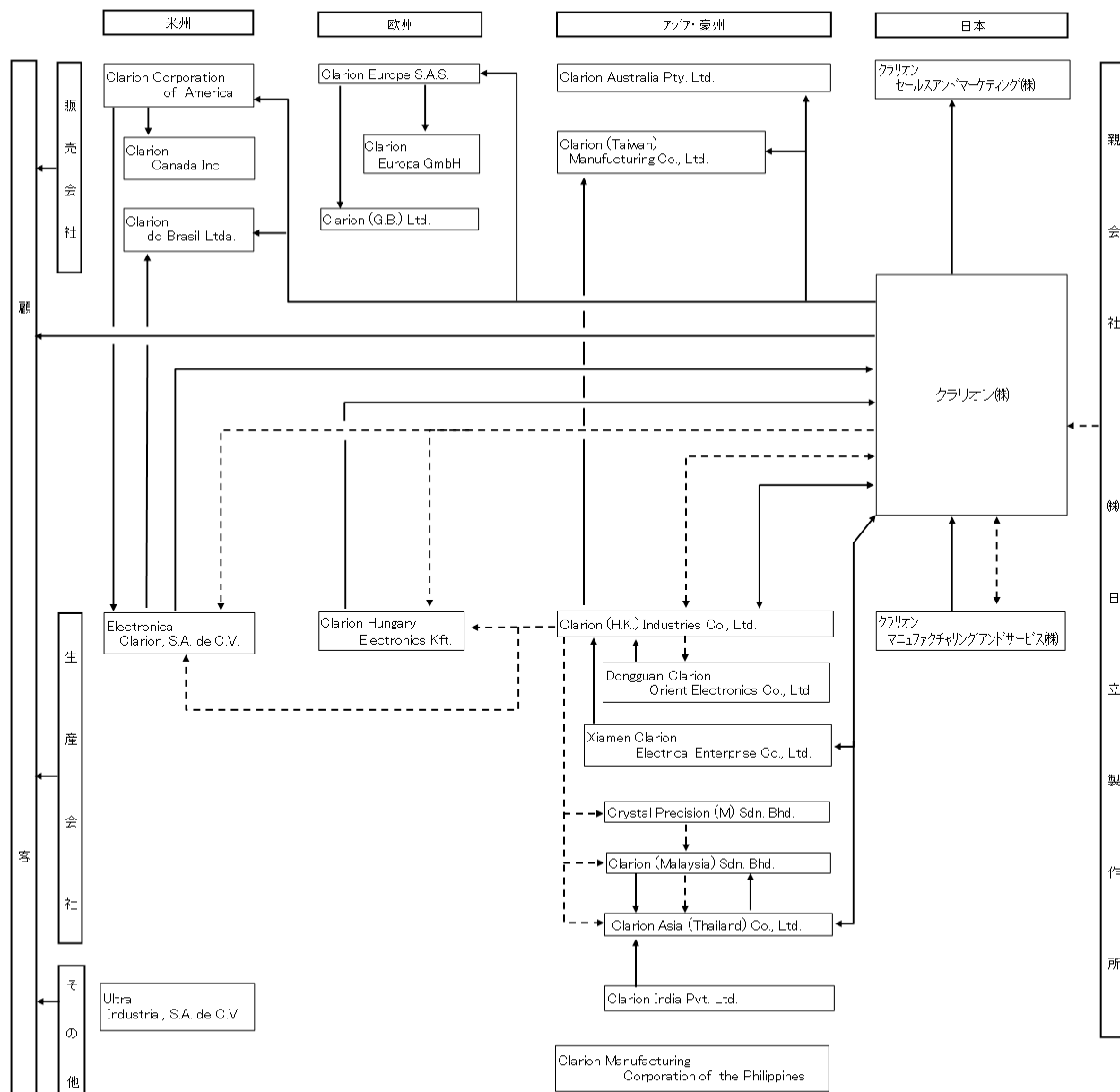
当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（株式会社日立製作所）、子会社20社及び関連会社1社（Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.）より構成され、日本、米州、欧州、アジア・豪州のセグメントにおいて自動車及び業務車両用の音響・映像機器、並びにカーナビゲーション・運行管理システム等の生産・販売を行っております。なお、各セグメントに属する会社並びに製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

	会社名	製品及びサービス
日本	クラリオン㈱ クラリオンセールスアンドマーケティング㈱ クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス㈱	
米州	Clarion Corporation of America Clarion Canada Inc. Clarion do Brasil Ltda. Electronica Clarion, S.A. de C.V. Ultra Industrial, S.A. de C.V.	(自動車機器事業) カーナビゲーション、カーオーディオ カーマルチメディア機器、 及びこれらの周辺機器
欧州	Clarion Europe S.A.S. Clarion Europa GmbH Clarion (G.B.) Ltd. Clarion Hungary Electronics Kft.	(特機事業) 業務車両用AV機器、 運行管理システム及びこれらの周辺機器
アジア・豪州	Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd. Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd. Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co., Ltd. Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd. Crystal Precision (M) Sdn., Bhd. Clarion Australia Pty. Ltd. Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd. Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines Clarion India Pvt. Ltd. Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.	(その他の事業) 通信機器、その他

事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



<凡例> — 製品の供給・開発の請負及びサービスの提供  
 - - - 製造部品・材料の供給

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「音と情報と人間のより良きつながりを追及し価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」ことを基本理念として活動しております。

当社は車載機器事業から車両情報システムプロバイダーへ向けて大きく舵を切っており、中長期を見据え「成長分野事業の強化」「グローバル事業運営」「中期成長に向けた構造改革」を実行することで、将来の成長に向けた確固たる基盤づくりにつとめてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を増大していくために連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。平成29年3月期において連結売上高2,500億円、連結営業利益率5%以上を目標として取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場環境の変化、技術革新等、経営環境の変化に即応できる体質を作り上げるとともに、新規事業領域の拡大、及びさらなるグローバル展開の推進により、事業の拡大・強化をめざしてまいります。

中期のグループ経営方針として下記の重点政策課題を掲げております。

##### ① 品質向上

グローバルに展開する新規商品群の品質保証プロセス構築や、評価基準・体制の強化を通じて、品質力を高め、お客様から価値を認めていただける商品・サービスを提供してまいります。

##### ② 営業・マーケティング戦略

急速かつ劇的に変化する市場に対し、「製品」「地域」「顧客」の3D(3Dimensions)視点での戦略を推し進め、売上・収益の拡大をめざします。また、当社グループの強みを明確化し、成長戦略を描き実行につなげてまいります。

##### ③ ブランド戦略

ブランド戦略を企業の最上位戦略と位置づけ、moves you・connects youのブランド標語のもと、魅力的な商品／サービスを提供し、ブランド価値向上をめざします。

##### ④ 技術開発戦略

コア技術開発力の強化による強い製品開発と開発効率向上で魅力ある製品・サービスを実現、世界で勝つ強い製品・サービスをタイムリーに市場に提供するとともに、日立グループの先端技術活用等により、新たなビジネスとマーケットを創造してまいります。

##### ⑤ 生産戦略

SCM管理の中国／タイ工場への定着等のレベルアップをはかり、製造リードタイムの短縮や需要変動への迅速な追従により、業界No.1の在庫実現をめざします。また、グローバル最適地生産及び生産改革による総コストの削減に努めてまいります。

##### ⑥ 原価造成

グローバル購買体制の整備を通じて部品の最適地購買を促進し、変動費の低減をはかってまいります。開発においてもグローバルな視点での開発費管理方法を確立し、開発の効率化を推し進め、コスト競争力強化につなげてまいります。

##### ⑦ グループ組織力強化

能力定義の明確化によるグループ組織力強化と将来のグローバル幹部候補生を含めた人材の計画的育成を進めてまいります。

⑧ CSRの徹底

企業理念とコンプライアンス意識向上活動を推進し、企業倫理の深化をはかるとともに内部統制システムの品質向上をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連する業界におきましては、スマートフォンとの連携、IT業界の本格参入等、事業のハードからソフトへの移行加速に加え、自動運転・運転支援をめざした安心・安全分野のニーズが急速に拡大してまいりました。このような市場環境のなか、当社は既存製品に加え成長分野である「安心・安全」「つながる製品」を強化してまいります。製品・地域・顧客を軸とした3D戦略を更に推進し、市場動向及び顧客ニーズをグローバルに把握し、商品・システムを先駆けて市場へ導入してまいります。

来期におきましては、カーエレクトロニクス業界の大きな転換期でもあり、競争が激化することが予想されます。このような環境下、当社は収益管理体制の強化や開発プロセス改革等の構造改革により、将来の成長を支える経営基盤を強化してまいります。

当社を取り巻く経営環境が著しく変化するなか、当社は日立グループの一員として社会的責任を果たし、世の中に必要とされる企業として成長することをめざしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,565	6,486
受取手形及び売掛金	※4 26,944	※4 29,638
商品及び製品	11,599	12,474
仕掛品	1,215	1,170
原材料及び貯蔵品	7,385	7,474
繰延税金資産	2,614	2,582
短期貸付金	6,860	6,926
未収入金	2,011	1,911
その他	2,385	2,409
貸倒引当金	△186	△136
<b>流動資産合計</b>	<b>66,395</b>	<b>70,937</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 19,333	※2 20,023
減価償却累計額	△10,668	△11,600
建物及び構築物 (純額)	8,665	8,423
機械装置及び運搬具	15,386	17,062
減価償却累計額	△11,000	△12,547
機械装置及び運搬具 (純額)	4,385	4,515
工具、器具及び備品	26,407	25,142
減価償却累計額	△23,924	△22,229
工具、器具及び備品 (純額)	2,483	2,912
土地	※2, ※3 9,073	※2, ※3 9,135
リース資産	3,020	1,940
減価償却累計額	△1,969	△869
リース資産 (純額)	1,051	1,070
建設仮勘定	107	286
<b>有形固定資産合計</b>	<b>25,767</b>	<b>26,344</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,652	2,736
ソフトウェア	14,185	16,519
その他	1,164	1,400
<b>無形固定資産合計</b>	<b>19,001</b>	<b>20,655</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 3,318	※1 2,765
長期前払費用	842	2,046
繰延税金資産	694	1,096
その他	1,387	1,557
貸倒引当金	△9	△17
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,233</b>	<b>7,447</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>51,003</b>	<b>54,447</b>
<b>資産合計</b>	<b>117,398</b>	<b>125,384</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 23,402	※4 23,534
短期借入金	※2 8,662	※2 12,482
リース債務	474	549
未払金	6,476	7,663
未払費用	6,593	6,552
未払法人税等	727	1,066
賞与引当金	1,842	2,221
製品保証引当金	463	573
その他	909	912
流動負債合計	49,553	55,557
固定負債		
長期借入金	※2 32,148	※2 28,104
リース債務	636	583
長期未払金	1,271	1,958
繰延税金負債	45	386
再評価に係る繰延税金負債	※3 564	※3 564
役員退職慰労引当金	169	129
製品保証引当金	414	422
退職給付引当金	10,126	-
退職給付に係る負債	-	9,381
その他	466	416
固定負債合計	45,842	41,946
負債合計	95,395	97,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	△1,444	1,555
自己株式	△126	△129
株主資本合計	27,198	30,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	947	687
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	※3 1,019	※3 1,019
為替換算調整勘定	△7,363	△3,987
退職給付に係る調整累計額	-	△201
その他の包括利益累計額合計	△5,395	△2,480
少数株主持分	200	165
純資産合計	22,002	27,881
負債純資産合計	117,398	125,384

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	177,288	191,337
売上原価	150,305	161,343
売上総利益	26,983	29,994
販売費及び一般管理費	※1,※2 23,772	※1,※2 24,763
営業利益	3,210	5,231
営業外収益		
受取利息	72	91
受取配当金	18	40
持分法による投資利益	124	0
為替差益	176	—
手数料収入	60	95
有価物等売却益	56	85
その他	318	253
営業外収益合計	828	566
営業外費用		
支払利息	407	381
支払割引料	90	79
為替差損	—	565
割増退職金	31	28
その他	182	301
営業外費用合計	712	1,355
経常利益	3,326	4,441
特別利益		
固定資産売却益	※3 117	※3 132
投資有価証券売却益	14	—
補助金収入	28	29
退職給付信託設定益	—	906
その他	14	—
特別利益合計	174	1,068
特別損失		
固定資産売却損	※4 21	※4 4
固定資産除却損	※5 28	※5 53
事務所移転費用等	21	18
関係会社整理損	—	745
その他	0	—
特別損失合計	71	822
税金等調整前当期純利益	3,429	4,687
法人税、住民税及び事業税	776	1,484
法人税等調整額	1,293	△141
法人税等合計	2,069	1,343
少数株主損益調整前当期純利益	1,359	3,344
少数株主利益	1	1
当期純利益	1,358	3,342



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,359	3,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	616	△260
繰延ヘッジ損益	6	1
土地再評価差額金	5	—
為替換算調整勘定	3,322	3,342
退職給付に係る調整額	—	690
持分法適用会社に対する持分相当額	134	39
その他の包括利益合計	4,084	3,814
包括利益	5,444	7,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,418	7,150
少数株主に係る包括利益	25	8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,100	2,669	△2,803	△125	25,841
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,100	2,669	△2,803	△125	25,841
当期変動額					
当期純利益			1,358		1,358
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,358	△1	1,357
当期末残高	26,100	2,669	△1,444	△126	27,198

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	331	△6	1,014	△10,795	-	△9,455	193	16,579
会計方針の変更による累積的影響額					-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	331	△6	1,014	△10,795	-	△9,455	193	16,579
当期変動額								
当期純利益								1,358
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	616	6	5	3,432		4,060	6	4,066
当期変動額合計	616	6	5	3,432	-	4,060	6	5,423
当期末残高	947	0	1,019	△7,363	-	△5,395	200	22,002

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,100	2,669	△1,444	△126	27,198
会計方針の変更による累積的影響額			△342		△342
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,100	2,669	△1,787	△126	26,856
当期変動額					
当期純利益			3,342		3,342
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,342	△2	3,339
当期末残高	26,100	2,669	1,555	△129	30,195

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	947	0	1,019	△7,363	-	△5,395	200	22,002
会計方針の変更による累積的影響額					△892	△892		△1,234
会計方針の変更を反映した当期首残高	947	0	1,019	△7,363	△892	△6,288	200	20,767
当期変動額								
当期純利益								3,342
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△260	1		3,376	690	3,807	△34	3,773
当期変動額合計	△260	1	-	3,376	690	3,807	△34	7,113
当期末残高	687	1	1,019	△3,987	△201	△2,480	165	27,881

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,429	4,687
減価償却費	6,715	8,322
のれん償却額	915	915
持分法による投資損益 (△は益)	△124	△0
投資有価証券売却益	△14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△952
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92	355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	△39
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	53	63
受取利息及び受取配当金	△91	△131
支払利息	407	381
為替差損益 (△は益)	△198	△88
固定資産売却益	△117	△132
固定資産売却損	21	4
固定資産除却損	28	53
売上債権の増減額 (△は増加)	6,363	△968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,836	246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,074	△1,472
その他	△3,356	144
小計	6,636	11,334
利息及び配当金の受取額	173	349
利息の支払額	△401	△386
法人税等の支払額	△920	△878
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,488	10,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,298	△2,888
有形固定資産の売却による収入	381	215
無形固定資産の取得による支出	△6,209	△6,966
投資有価証券の取得による支出	△29	△36
投資有価証券の売却による収入	67	53
貸付けによる支出	△25,466	△51,671
貸付金の回収による収入	24,184	51,609
定期預金の払戻による収入	—	1
その他	19	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,350	△9,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△530	△576
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△292	△8,303
自己株式の取得による支出	△1	△2
少数株主への配当金の支払額	△35	△77
セール・アンド・リースバックによる収入	294	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564	△959
現金及び現金同等物に係る換算差額	379	1,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,046	922
現金及び現金同等物の期首残高	11,610	5,564
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,564	※ 6,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度において、Clarion India Pvt. Ltd. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当ありません

(2) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社は、Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd. 1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Electronica Clarion, S.A. de C.V.、Ultra Industrial, S.A. de C.V.、Dongguan Clarion Orient Electronics Co.,Ltd.、Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(その他有価証券)

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(商品及び製品、原材料、仕掛品)

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

(貯蔵品)

主として最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。在外連結子会社は定額法。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。

但し、のれんについては10年間で均等償却、自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間 (5年) に基づく定額法。

在外連結子会社は定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

主として製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額（執行役員分を含む）を計上しておりましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打ち切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打ち切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社及び国内連結子会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で均等償却しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

中米連結子会社に対するのれんは、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。
- ② 連結納税制度の適用に関する事項  
当社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したほか、割引率の算定方法も変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が892百万円減少し、利益剰余金が342百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「手数料収入」及び「有価物等売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた435百万円は、「手数料収入」60百万円、「有価物等売却益」56百万円、「その他」318百万円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,167百万円	1,025百万円

※2 担保提供資産及び担保付債務

資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	323百万円	325百万円
土地	102	112
計	426	437

担保提供資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	50百万円	57百万円
長期借入金	148	104
計	198	162

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」、同条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。

再評価を行った年月日 … 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,565百万円	△1,560百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	50百万円	一百万円
支払手形	201	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	7,479百万円	8,473百万円
賞与引当金繰入額	486	278
退職給付費用	433	480
荷造運賃	2,905	2,608

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	15百万円	166百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	19	15
工具、器具及び備品	81	95
無形資産(その他)	—	0
計	117	132

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	3	4
工具、器具及び備品	2	—
土地	4	—
無形資産(その他)	—	0
計	21	4

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	6	6
工具、器具及び備品	10	3
ソフトウェア	—	30
無形資産(その他)	0	0
撤去費用	4	—
計	28	53

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	282,744,185	—	—	282,744,185
合計	282,744,185	—	—	282,744,185
自己株式				
普通株式(注)	801,443	9,078	—	810,521
合計	801,443	9,078	—	810,521

(注)普通株式の自己株式の増加9,078株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	282,744,185	—	—	282,744,185
合計	282,744,185	—	—	282,744,185
自己株式				
普通株式(注)	810,521	20,229	—	830,750
合計	810,521	20,229	—	830,750

(注)普通株式の自己株式の増加20,229株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,565百万円	6,486百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1	—
現金及び現金同等物	5,564	6,486

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社2社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー）、アジア・豪州（中国、台湾、マレーシア、タイ、フィリピン、インド、オーストラリア）の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・豪州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車機器のほか特機及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	96,406	54,288	9,733	16,861	177,288	—	177,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,814	742	296	43,957	82,811	△82,811	—
計	134,220	55,030	10,029	60,819	260,099	△82,811	177,288
セグメント利益又は 損失(△)	1,963	761	△0	323	3,047	163	3,210
セグメント資産	108,872	23,478	7,101	28,058	167,511	△50,112	117,398
その他の項目							
減価償却費	4,805	297	204	1,408	6,715	—	6,715
のれんの償却額	847	68	—	—	915	—	915
持分法適用会社への 投資額	1,167	—	—	—	1,167	—	1,167
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,687	382	160	4,276	10,507	—	10,507

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額163百万円は全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△50,112百万円には、セグメント間消去△50,335百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産222百万円が含まれております。全社資産は長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,360	56,558	12,951	20,467	191,337	—	191,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,251	4,749	3,782	57,617	104,401	△104,401	—
計	139,611	61,308	16,734	78,085	295,739	△104,401	191,337
セグメント利益	1,949	1,130	187	1,810	5,078	152	5,231
セグメント資産	113,665	24,025	10,228	30,387	178,307	△52,922	125,384
その他の項目							
減価償却費	5,235	363	272	2,452	8,322	—	8,322
のれんの償却額	847	68	—	—	915	—	915
持分法適用会社への 投資額	1,025	—	—	—	1,025	—	1,025
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,380	414	336	2,723	9,855	—	9,855

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額152百万円は全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△52,922百万円には、セグメント間消去△53,142百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産219百万円が含まれております。全社資産は長期投資資金（投資有価証券）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車機器事業	特機事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	158,391	10,536	8,360	177,288

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
95,999	54,313	9,719	17,256	177,288

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
15,140	2,370	1,603	6,653	25,767

3. 主要な顧客に関する情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
カルソニックカンセイ(株)	21,918	日本
Ford Motor Company	21,738	米州

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車機器事業	特機事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	159,029	18,262	14,045	191,337

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
100,751	56,688	13,081	20,816	191,337

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
14,805	2,591	1,935	7,012	26,344

3. 主要な顧客に関する情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
カルソニックカンセイ(株)	23,112	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当該事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当該事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
当期償却額	847	68	—	—	915
当期末残高	3,390	261	—	—	3,652

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
当期償却額	847	68	—	—	915
当期末残高	2,543	193	—	—	2,736

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	77.33円	98.31円
1株当たり当期純利益金額	4.82円	11.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,358	3,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,358	3,342
期中平均株式数(千株)	281,938	281,924

(重要な後発事象)

(資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成26年4月22日開催の取締役会において、次のとおり、平成26年6月20日に開催予定の第74回定時株主総会に、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を付議することについて決議いたしました。

1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため、繰越利益剰余金の欠損補填を目的として、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものです。

2. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する資本金、及び準備金の項目並びにその額

資本金	26,100百万円のうち	5,753百万円
資本準備金	2,667百万円	
利益準備金	180百万円	

3. 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、上記2.による資本金及び資本準備金の額の減少によって増加するその他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	8,421百万円
----------	----------

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	8,421百万円
---------	----------

(3) 増減後の剰余金の項目及びその残高

その他資本剰余金	0円
繰越利益剰余金	0円

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成26年4月22日
(2) 株主総会決議日	平成26年6月20日(予定)
(3) 債権者異議申述公告日	平成26年6月23日(予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	平成26年7月24日(予定)
(5) 効力発生日	平成26年7月25日(予定)



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	948	1,032
受取手形	360	392
売掛金	17,322	19,494
商品及び製品	3,665	4,198
原材料及び貯蔵品	2,697	2,572
前払費用	366	713
繰延税金資産	1,709	1,799
短期貸付金	13,639	12,886
未収入金	2,187	2,628
その他	890	579
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	43,786	46,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,410	4,128
構築物	439	404
機械及び装置	188	99
車両運搬具	43	31
工具、器具及び備品	485	502
土地	7,810	7,810
リース資産	630	743
有形固定資産合計	14,008	13,720
無形固定資産		
のれん	3,390	2,543
ソフトウェア	12,062	13,888
その他	684	708
無形固定資産合計	16,137	17,140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809	1,341
関係会社株式	26,406	27,673
長期前払費用	795	2,003
長期貸付金	34	38
その他	909	838
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	29,948	31,889
固定資産合計	60,094	62,750
資産合計	103,881	109,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	806	971
買掛金	15,479	16,008
短期借入金	8,394	8,935
1年内返済予定の長期借入金	8,250	12,000
リース債務	360	434
未払金	5,250	6,053
未払費用	3,518	3,559
未払法人税等	97	148
預り金	228	207
賞与引当金	1,182	1,242
製品保証引当金	147	151
その他	58	59
流動負債合計	43,774	49,772
固定負債		
長期借入金	32,000	28,000
リース債務	325	363
長期未払金	1,265	1,735
繰延税金負債	45	369
再評価に係る繰延税金負債	511	511
退職給付引当金	7,328	6,360
役員退職慰労引当金	169	129
資産除去債務	115	56
その他	33	32
固定負債合計	41,793	37,559
負債合計	85,568	87,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金		
資本準備金	2,667	2,667
資本剰余金合計	2,667	2,667
利益剰余金		
利益準備金	180	180
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△12,320	△8,601
利益剰余金合計	△12,140	△8,421
自己株式	△126	△129
株主資本合計	16,501	20,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	887	570
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	924	924
評価・換算差額等合計	1,811	1,496
純資産合計	18,312	21,713
負債純資産合計	103,881	109,046

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	131,725	137,129
売上原価	116,490	122,341
売上総利益	15,235	14,788
販売費及び一般管理費	13,249	12,961
営業利益	1,985	1,826
営業外収益		
受取利息及び配当金	856	1,616
賃貸料	312	261
為替差益	112	—
その他	239	185
営業外収益合計	1,520	2,063
営業外費用		
支払利息	392	337
支払割引料	90	79
貸与資産償却費	176	188
為替差損	—	143
その他	172	213
営業外費用合計	832	961
経常利益	2,673	2,928
特別利益		
貸倒引当金戻入額	127	—
投資損失引当金戻入額	—	535
退職給付信託設定益	—	906
その他	43	37
特別利益合計	170	1,479
特別損失		
固定資産売却損	203	—
固定資産除却損	17	35
その他	0	—
特別損失合計	220	35
税引前当期純利益	2,623	4,372
法人税、住民税及び事業税	119	196
法人税等調整額	1,405	54
法人税等合計	1,524	251
当期純利益	1,099	4,121

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,100	2,667	2,667	180	△13,419	△13,239	△125	15,402
会計方針の変更による累積的影響額					—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,100	2,667	2,667	180	△13,419	△13,239	△125	15,402
当期変動額								
当期純利益					1,099	1,099		1,099
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,099	1,099	△1	1,098
当期末残高	26,100	2,667	2,667	180	△12,320	△12,140	△126	16,501

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	309	△6	924	1,227	16,630
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	309	△6	924	1,227	16,630
当期変動額					
当期純利益					1,099
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	578	6		584	584
当期変動額合計	578	6	—	584	1,682
当期末残高	887	0	924	1,811	18,312

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	26,100	2,667	2,667	180	△12,320	△12,140	△126	16,501	
会計方針の変更による累 積的影響額					△402	△402		△402	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	26,100	2,667	2,667	180	△12,722	△12,542	△126	16,098	
当期変動額									
当期純利益					4,121	4,121		4,121	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	4,121	4,121	△2	4,118	
当期末残高	26,100	2,667	2,667	180	△8,601	△8,421	△129	20,217	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	887	0	924	1,811	18,312
会計方針の変更による累 積的影響額					△402
会計方針の変更を反映し た当期首残高	887	0	924	1,811	17,910
当期変動額					
当期純利益					4,121
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△316	1		△315	△315
当期変動額合計	△316	1	—	△315	3,803
当期末残高	570	1	924	1,496	21,713

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

### ①代表者の変動

該当事項はありません。

### ②その他の役員の変動（平成26年6月20日付就退任予定）

#### (1) 新任取締役候補

取締役 田村 英之 [現 理事・技術開発本部長]

社外取締役 関 秀明 [現 日立オートモティブシステムズ(株)取締役副社長]

#### (2) 退任予定取締役

取締役 金子 徹

社外取締役 本田 恭彦

\*金子 徹氏は、取締役退任後、理事として業務執行を担当いたします。本田恭彦氏は、取締役退任後、顧問に就任いたします。